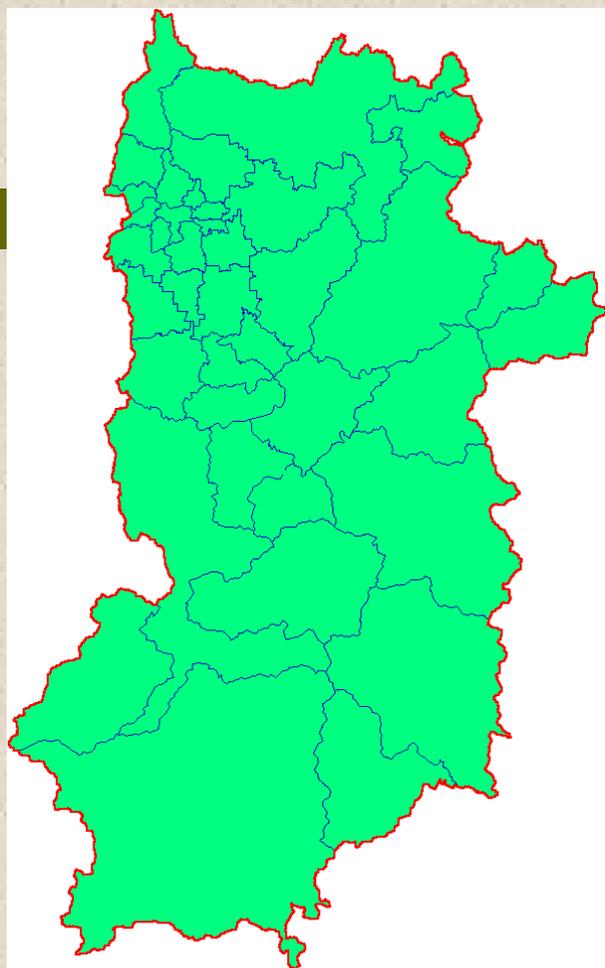


平成22年度 当初予算案のすがた



平成22年2月
奈良県

目 次

1. 基本的な考え方	1
2. 一般会計の予算規模	2
3. 歳入予算の概要	3
4. 歳出予算の概要	6
5. 財政健全化に向けた主な取り組み	9
6. 収支均衡策	11
【参 考】 今後の財政収支見通し	12

1. 基本的な考え方

持続可能な財政運営と必要な施策実現の両立

県税収入が引き続き大幅に落ち込む中、行財政運営のマネジメントサイクルの取組を着実に進め、持続可能な財政運営を維持しつつ、直面する県政諸課題に積極果敢に対応。

予算案のポイント

1. 「地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創る」ために、「経済活性化」と「くらしの向上」を2本の柱として各般の政策課題に重点的に取り組むこととし、これらを支える「効率的・効果的な基盤整備」、「協働の推進及び市町村の支援」、「行政運営の効率化と財政の健全化」の取組をともに推進。

(主な重点取組項目)

- ・活力ある産業づくりの推進と企業誘致活動の強化、県内企業の活性化
- ・再訪につながる平城遷都1300年祭の展開、ポスト1300年観光戦略の推進
- ・県内消費の拡大、厳しい雇用情勢への対応
- ・農林業の振興
- ・健康づくりの推進、地域医療再生に向けた取組の推進
- ・施設、在宅両面からの福祉サービスの充実
- ・家庭、学校、地域の連携による教育の充実
- ・防災・危機管理の強化、犯罪及び交通事故抑止対策の推進
- ・くらしやすいまちづくり など

2. この結果、平成22年度当初予算の規模は4,653億円となり、2年連続の増加。

H22 当初予算案 **4,653億円** (対21年度比 + 33億円 +0.7%)

3. また、今後の財政負担の増加に対応するため、2年連続で財政調整基金・県債管理基金の取り崩しを回避。

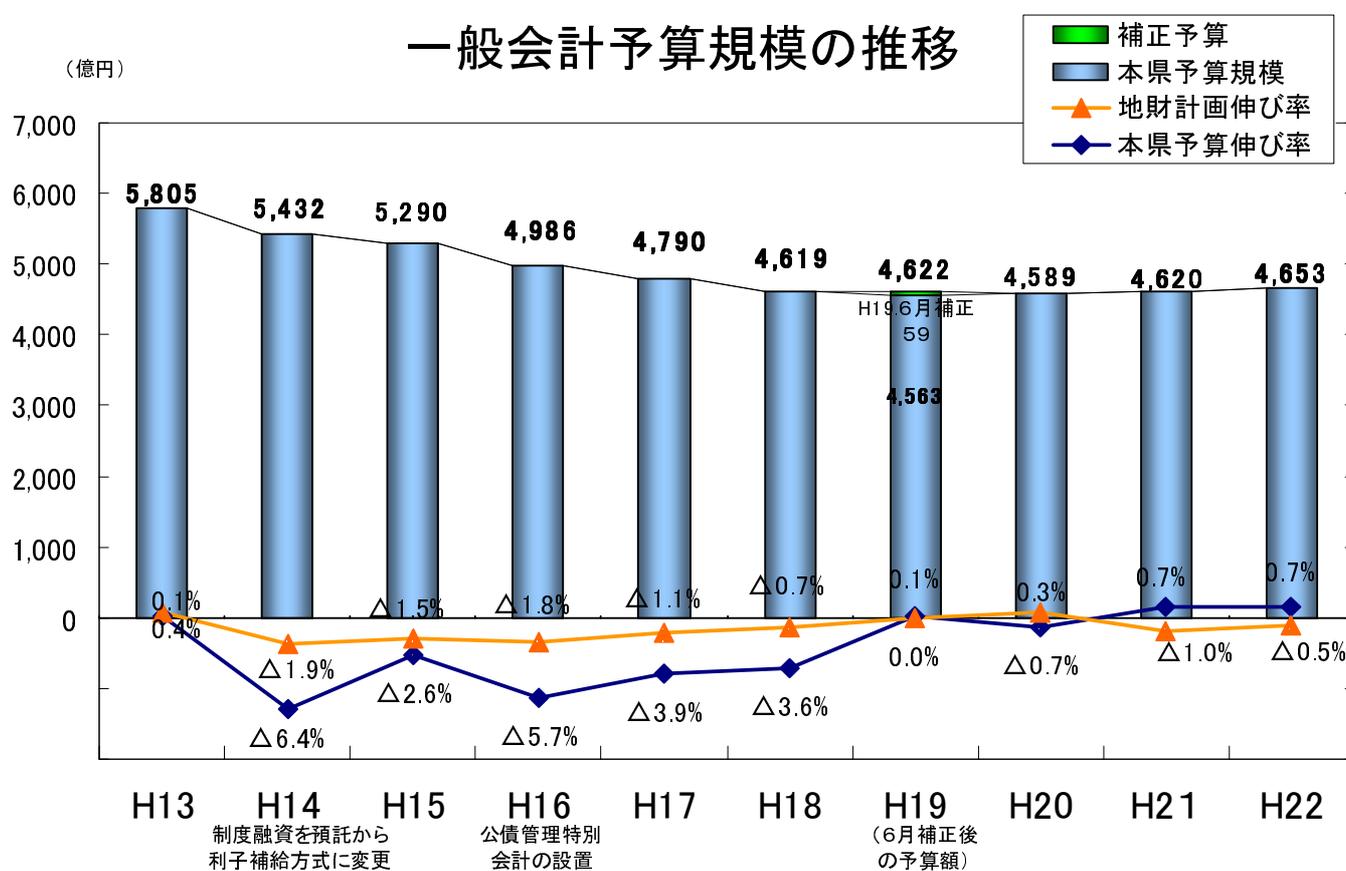
2. 一般会計の予算規模

平成22年度当初予算案

4,653億18百万円

[21年度当初予算比 + 32億82百万円 +0.7%]

一般会計予算規模の推移



3. 歳入予算の概要

- ◆22年度当初予算の主な一般財源(県税等、地方交付税、臨時財政対策債等の合計)は、対21年度比+82億円の増。
- ◆21年度の国補正予算等により造成又は積み増しを行った各種基金を積極的に活用したことから、繰入金は大幅に増加。
- ◆県債は、通常債の発行の抑制を図ったものの、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債が大幅に増加したことから、対21年度比+35億円の増。

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度 予 算 案	平成21年度 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 県 税	100,600	114,200	▲13,600	▲11.9
2 地方消費税清算金	20,462	23,284	▲2,822	▲12.1
3 地方譲与税	14,050	9,618	4,432	46.1
うち地方法人特別譲与税	12,322	7,712	4,610	59.8
4 地方特例交付金	1,600	1,300	300	23.1
5 地方交付税	133,800	127,700	6,100	4.8
6 交通安全対策特別交付金	420	420	0	0.0
7 分担金及び負担金	1,234	2,289	▲1,055	▲46.1
8 使用料及び手数料	6,042	8,656	▲2,614	▲30.2
9 国庫支出金	59,626	58,520	1,106	1.9
10 財産収入	1,721	1,959	▲238	▲12.2
11 寄附金	815	532	283	53.2
12 繰入金	20,902	9,469	11,433	120.7
13 繰越金	500	500	0	0.0
14 諸収入	12,401	15,957	▲3,556	▲22.3
15 県債	91,145	87,632	3,513	4.0
うち臨時財政対策債	60,000	46,200	13,800	29.9
計	465,318	462,036	3,282	0.7

県 税 等

135,112[147,102] **△11,990** **△8.2%**

・22年度の県税収入は、依然として厳しい状況にある景気動向を反映して、法人県民税・法人事業税(△6,601、△35.5%)や個人県民税(△4,678、△8.9%)をはじめとして、ほとんどの税目で21年度予算を下回る見込み。

・地方譲与税は、地方法人特別譲与税の平年度化(+4,610)により増。
(法人県民税・法人事業税と地方法人特別譲与税の合計 △1,991)

県税	100,600	[114,200]	△13,600	△ 11.9%
地方消費税清算金	20,462	[23,284]	△ 2,822	△ 12.1%
地方譲与税	14,050	[9,618]	+ 4,432	+ 46.1%

地方交付税+
臨時財政対策債

193,800[173,900] **+19,900** **+11.4%**

・地方税が落ち込む中、地方交付税の原資となる国税5税が大幅に減少するにもかかわらず、地方交付税が全国で1.1兆円増額されたこと等により、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は大幅に増加。

地方交付税	133,800	[127,700]	+ 6,100	+ 4.8%
臨時財政対策債	60,000	[46,200]	+13,800	+ 29.9%

使用料及び手数料

6,042[8,656] **△2,614** **△30.2%**

・県立高校の授業料無償化(△2,599)により、大幅に減少。

国庫支出金

59,626[58,520] +1,106 +1.9%

- ・県立高校の授業料無償化に伴う交付金の新設(+2,624)、私立高校等就学支援金制度のための交付金の新設(+1,714)等による増。
- ・公共事業関係の国庫支出金の減(△3,412)。

繰入金

20,902[9,469] +11,433 +120.7%

- ・21年度の国補正予算等を活用して造成又は積み増しを行った各種基金からの繰入金を財源とした事業を積極的に展開。

(主な基金繰入金)

緊急雇用創出事業臨時特例基金(3,843)、ふるさと雇用再生特別基金(2,029)、介護職員処遇改善等支援基金(2,432)、安心こども基金(1,799)、社会福祉施設耐震化等促進基金(1,248)、障害者自立支援対策等臨時特例基金(1,185)、地域医療再生基金(522)、森林整備加速化・林業再生基金(1,016)

県債

91,145[87,632] +3,513 +4.0%

- ・臨時財政対策債(元利償還費全額が交付税措置)が、地方財政計画において大幅に増額されたことから、本県においても増加(対21年度比+13,800、+29.9%)。
- ・通常債(投資的経費の財源に充てる県債)については、今後の公債費負担の軽減を図るため、発行を抑制するとともに、発行に当たっては、極力、交付税措置がある有利な地方債を活用。

22年度末県債残高見込み 10,607億円 (対21年度末比 +352億円)
うち交付税措置分 6,048億円 (57.0%)

4. 歳出予算の概要

- ◆人件費総額の抑制等により義務的経費を抑制。(対21年度比△1.0%)
- ◆地方財政計画では投資的経費が大幅に減少(対21年度比△15.3%)している状況の中で、本県は対21年度比△4.4%とした。
- ◆雇用・医療・介護など県政諸課題に積極的かつきめ細かく対応した結果、一般施策経費(補助費 他)は増加。(対21年度比+6.6%)

(単位:百万円、%)

区 分		平成22年度 予 算 案	平成21年度 予 算 額	比 較	
				増 減 額	増 減 率
義務的経費	人 件 費	167,227	170,922	▲3,695	▲2.2
	うち退職手当	20,672	21,212	▲540	▲2.5
	うち退職手当以外	146,555	149,710	▲3,155	▲2.1
	扶 助 費	13,181	12,687	494	3.9
	公 債 費	74,884	74,172	712	1.0
	義務的経費計	255,292	257,781	▲2,489	▲1.0
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	66,256	69,452	▲3,196	▲4.6
	補 助 事 業	45,425	45,628	▲203	▲0.4
	うち一般公共事業費	36,870	41,565	▲4,695	▲11.3
	補助建設事業費	8,555	4,063	4,492	110.6
	単 独 事 業	8,687	9,730	▲1,043	▲10.7
	うち単独公共事業費	4,305	5,740	▲1,435	▲25.0
	単独建設事業費	4,382	3,990	392	9.8
	国直轄事業費負担金	10,184	12,658	▲2,474	▲19.5
	受 託 事 業	1,960	1,436	524	36.5
	災 害 復 旧 事 業 費	1,383	1,292	91	7.0
	投資的経費計	67,639	70,744	▲3,105	▲4.4
一般施策経費	物 件 費	16,675	14,424	2,251	15.6
	維 持 補 修 費	2,870	3,099	▲229	▲7.4
	補 助 費 等	108,353	101,250	7,103	7.0
	うち県税交付金等	21,812	23,431	▲1,619	▲6.9
	出 資 金	415	2,958	▲2,543	▲86.0
	貸 付 金	3,100	3,522	▲422	▲12.0
	積 立 金	6,064	3,156	2,908	92.1
	繰 出 金	4,810	5,002	▲192	▲3.8
	予 備 費	100	100	0	0.0
	一般施策経費計	142,387	133,511	8,876	6.6
	合 計	465,318	462,036	3,282	0.7

人件費

167,227[170,922] **△3,695** **△2.2%**

退職手当	20,672	[21,212]	△ 540	△2.5%
退職手当以外	146,555	[149,710]	△3,155	△2.1%

・職員定数の削減等により、21年度予算に比べ減少。なお、自主的な給与抑制措置は引き続き実施。

定数削減計画の実行 △76人

(一般行政部門(公社・事業団含む) △71人、水道部門 △5人)

・退職手当は21年度に比べ減少する見込みであるが、団塊の世代の退職等により、引き続き200億円を上回る高い水準で推移。

公債費

74,884[74,172] **+712** **+1.0%**

うち 元金 55,943 利子 18,941

・通常債の発行を抑制してきたことにより、通常債にかかる公債費は減少するものの、地方交付税から振り替えられた臨時財政対策債(元利償還費全額が交付税措置)の償還が増加することにより、公債費全体は21年度と比べ増加。

普通建設事業費

66,256[69,452] **△3,196** **△4.6%**

・整備効果の高い事業や緊急性のある事業への「選択と集中」を徹底。

県民生活の安全・安心の確保(交通事故対策、浸水常襲地域対策等)、「奈良の今後5カ年(H21~H25)の道づくり重点戦略」に基づく広域幹線道路の整備、奈良公園及び周辺地域の整備、飛鳥京跡苑池の整備 など

・福祉施設の耐震化など、21年度の国補正予算等を活用して造成又は積み増しを行った各種基金を財源とした事業を積極的に展開。

社会福祉施設の耐震化(1,248)、介護基盤の緊急整備(886)、医療施設の耐震化(274)、緑の産業再生プロジェクト(1,000) など

物件費

16,675[14,424] **+2,251** **+15.6%**

- ・緊急雇用創出事業臨時特例基金やふるさと雇用再生特別基金を活用し、離職を余儀なくされた非正規労働者等の雇用機会を創出するとともに、介護、医療、農林、観光等の分野において重点的に雇用を創出。
- ・東アジア未来会議 奈良2010、東アジア地方政府会合、APEC観光大臣会合などを実施。

補助費等

108,353[101,250] **+7,103** **+7.0%**

- ・私立学校教育経常費補助金(6,335)、私立高等学校等就学支援金(1,710)、平城遷都1300年祭の開催(3,012)、病院事業費特別会計への補助(3,287)、企業立地促進補助金(900)など、主要な政策課題にかかる補助負担金は積極的に予算化。
 - ・21年度の国補正予算等を活用して造成又は積み増しを行った各種基金を活用し、きめ細やかな対策を実施。
障害者自立支援対策の実施(1,154)、妊婦健康診査への支援(452)、介護職員の処遇改善(2,408)、市町村による雇用対策の実施(2,200) など
 - ・国の社会保障制度に関する経費は、高齢化の進行等により引き続き増加。
(主な社会保障関係経費)
- | | | | | |
|-----------|--------|----------|------|--------|
| 後期高齢者医療 | 11,510 | [10,804] | +706 | + 6.5% |
| 障害者自立支援給付 | 2,972 | [2,756] | +216 | + 7.8% |
| 介護給付 | 11,087 | [10,833] | +254 | + 2.3% |
| 国民健康保険 | 9,858 | [9,318] | +540 | + 5.8% |
- ・県税市町村交付金
- | | | | | |
|--|--------|----------|--------|--------|
| | 21,812 | [23,431] | △1,619 | △ 6.9% |
|--|--------|----------|--------|--------|

積立金

6,064[3,156] **+2,908** **+92.1%**

- ・「奈良県立医科大学及び県立病院施設整備基金」への積立(3,000)

5. 財政健全化に向けた主な取り組み

○人件費の抑制

- ・定数削減計画 △180人(H21~H23)の実行
【H22 △76人】(一般行政部門(公社・事業団含む)△71人、水道部門 △5人)
- ・自主的な給与抑制措置の継続
給与抑制率 知事 △10%、副知事 △5%、部長・次長級 △4%、課長級 △3%、
主幹・小規模所長級 △1.5%、課長補佐~主事級 △1.2%

○事業総点検による見直しの徹底

- ・各種団体への運営補助金の見直し
事業補助金化など、施策効果がより発揮できる手法に見直し
【団体運営補助】

```
graph LR; A["H20 197事業  
(160百万円)"] --> B["H21 27事業  
(32百万円)"]; B --> C["H22 7事業  
(18百万円)"]
```
- ・その他予算編成過程における見直し【H22 見直し効果額 1,578百万円】
 - 事業廃止 74事業 「県民電子会議室」運営、南和労働会館管理運営、
小売商業高度化資金貸付金 など
 - 事業縮小・見直し 88事業 大会補助金の一斉見直し、全庁ネットワーク整備 など

○県有資産の有効活用

- ・県施設の北部地域再配置計画に基づく拠点施設等の整備
 - ①旧片桐高校
対象機関 土地開発公社、住宅供給公社、道路公社、自動車税第1課(奈良市)
郡山土木、郡山保健所、北部農林振興事務所農業普及課(大和郡山市)
北部農林振興事務所、北部農林振興事務所土地改良課(天理市)
 - ②法蓮庁舎
対象機関 奈良県税、人事委員会、労働委員会、水道局、JR連立事務所(奈良市)
- ・県有資産の売却 【H22 売却収入 220百万円】

○県税の徴収強化

- ・個人住民税の徴収強化
滞納整理室の運営、県税務職員の市町村常駐派遣、直接徴収の実施
- ・公売の推進
インターネット公売の実施、市町村との合同公売の実施
- ・県税収納手段の拡大
コンビニ収納、クレジットカード収納、マルチペイメント収納の実施
- ・市町村税・県税の一斉滞納整理強化期間の実施

○未収金対策の強化

- ・民間の債権回収業者等への回収事務の委託
県立病院の診療収入等
県営住宅使用料(退去者の滞納家賃)
高校奨学金
母子寡婦福祉資金貸付金 など
- ・口座振替の導入等納付しやすい環境の整備
高校奨学金等

○使用料・手数料などの確保

- ・公正な受益者負担の観点から見直しを実施【H22効果額 29百万円】
 - ◆授業料
奈良県立大学の授業料について、減免制度を創設
 - ◆使用料
産業会館使用料の新設【歳入予算額 26百万円】
都市公園使用料の見直し【効果額 2百万円】など
 - ◆手数料
飼い犬又は飼いねこの引取り手数料の新設【歳入予算額 1百万円】など

○資金調達の多様化

- ・安定的で透明性の高い資金調達を図るため、全国型市場公募地方債を発行【H22 発行予定額 200億円(うち共同発行分100億円)】

6. 収支均衡策

収支不足額は48億円(21年度:146億円、98億円の減)



- ・特例的な県債の発行により収支不足を調整
- ・今後の財政負担の増加に対応するため、財政調整基金・県債管理基金の取り崩しを回避

特例的な県債の発行 48億円 (H21 98億円)

- ・財源対策債(調整分) 8億円 (H21 10億円)
- ・地方道路整備臨時貸付金 8億円 (H21 12億円)
- ・退職手当債 32億円 (H21 76億円)

基金の取り崩し等 — (H21 48億円)

- ・特別会計繰越金の活用 — (H21 15億円)
- ・特定目的基金の活用 — (H21 33億円)

【22年度末基金残高の見込み】

財政調整基金	87億円 (H21 86億円)
県債管理基金	297億円 (H21 291億円)
(合計)	384億円 (H21 377億円)

(※県債残高、基金残高の推移については、計数資料参照)

【参考】

今後の財政収支見通し(平成22年度当初予算案をベースに試算)

(単位:億円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
歳入(財調・県債基金繰入は含まず) A	4,474	4,605	4,563	4,539	4,542	4,496
県税・地方消費税清算金・地方譲与税	1,471	1,351	1,349	1,365	1,362	1,360
地方交付税	1,277	1,338	1,335	1,337	1,337	1,359
県債	778	863	894	916	934	883
その他の歳入	948	1,053	985	921	909	894
歳出 B	4,620	4,653	4,697	4,682	4,802	4,753
人件費	1,709	1,672	1,690	1,702	1,702	1,710
公債費	742	749	788	835	907	933
投資的経費	707	676	745	711	721	603
その他の歳出	1,462	1,556	1,474	1,434	1,472	1,507
C=A-B	▲146	▲48	▲134	▲143	▲260	▲257
財政健全化への取り組み及び退職手当債等の発行(※1) D	146	48	50	50	50	50
収支差引 C+D	0	0	▲84	▲93	▲210	▲207
県債残高 a	10,255	10,607	10,972	11,331	11,667	11,994
うち、交付税で措置される額 b	5,559	6,048	6,481	6,952	7,361	7,819
うち、交付税措置以外の額 a-b	4,696	4,559	4,491	4,379	4,306	4,175
交付税措置の割合 b/a×100	54.2%	57.0%	59.1%	61.4%	63.1%	65.2%

※収支不足が生じた場合は、財政調整基金・県債管理基金(H22末残高見込み:384億円)の取り崩しが必要。

【23年度以降の試算方法】

[歳入]

- ・ 県税、地方消費税清算金
H22.1.22 閣議決定「平成22年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」のH22名目経済成長率を参考に試算
- ・ 地方交付税
地方財政計画(総務省)を参考に試算
- ・ 県債
臨時財政対策債は、H23以降はH22予算案と同額(600億円)で推移。
その他は歳出連動
- ・ その他の歳入
一般財源は22年度同額(可能なものは個別積算)、特定財源は歳出連動

[歳出]

- ・ 人件費(給与費)
給与費は条例本則に基づき試算
職員定数は、定数削減計画(H21~H23 △156人(一般会計))を達成
退職手当は過去の勧奨退職者数等を勘案して推計
- ・ 公債費
既発債の公債費に今後の県債発行に伴う公債費を加算
- ・ 投資的経費
公共事業は、H23以降△3%、その他は22年度同額(可能なものは個別積算)
- ・ その他の歳出
可能なものは個別積算(社会保障関係経費は平成18年5月厚労省発表の社会保障の給付と負担の見通しを参考に推計)、その他は22年度同額

(※1) D欄のH23以降については、退職手当債等の特例的な県債をH22と同程度発行できると仮定

基金の取り崩しに頼らない持続可能な財政運営を行うためには、引き続き財政健全化の取組を強化・徹底していくことが必要。



平城遷都
1300年
記念事業



総務部 財政課
TEL 0742-22-5704
FAX 0742-23-6895